

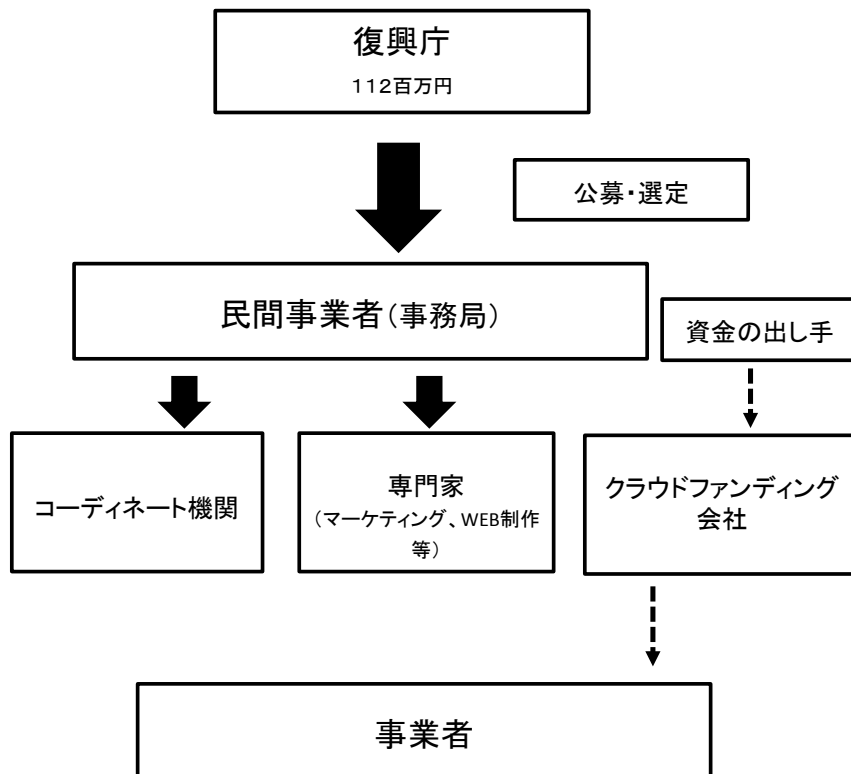
平成30年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )										
事業名	被災地企業の資金調達等支援事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(企業連携班)			和爾 俊樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の事業者が新商品開発や販路開拓等の新たな事業を展開する際に必要な資金を円滑に獲得できるようにするため、自立的な資金調達手法であるクラウドファンディングの普及・活用を推進する。これにより、被災地における資金調達手段の多様化を図り、被災地の自立や産業復興を促す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地でクラウドファンディングの活用についてのセミナー等を開催して、クラウドファンディングの浸透、案件の掘り起しを行うとともに、マーケティングやWEB・映像制作等の専門家を派遣する等により、被災地事業者のクラウドファンディングの実施のための支援を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	112	114			
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	0	0	0	112	114			
	執行額	-	-	-						
	執行率 (%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!						
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
その他		112	114	単価見直しによる増。						
計		112	114							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	岩手県、宮城県、福島県を中心に60件	案件組成件数の実績	目標値	-	-	-	-	60	60	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度に宮城県で実施したクラウドファンディング事業の案件成立件数の実績(16件/県)に基づき、それを上回る目標件数(20件/県)を定めた。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	事業者が資金調達できた金額	120百万円以上	目標値	-	-	-	-	120	120	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業に先立ち、試験的に3件クラウドファンディングを実施したところ、3件の調達目標金額が計約6百万円であったことから、ニーズから逆算して一件当たりの調達目標金額を約200万と見積もり、2百万円×60件で成果目標を120百万円とした。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	個別に支援を行った事業者の数			活動実績	-	-	-	-		
				当初見込み	-	-	-	-	75	75
政策	復興施策の推進									
	施策	被災地企業の資金調達等支援事業								
定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 32年度	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	測定指標	岩手県、宮城県、福島県を中心に60件		実績値										
					目標値					60	60				
			定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度				
										30年度	32年度				
			事業者が資金調達できた金額(120百万円以上)		実績値										
					目標値					120	120				
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)									
					施策の進捗状況(実績)										
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
			<p>自立的な資金調達手法であるクラウドファンディングの積極的な活用を促進することにより、新商品開発・町のにぎわい回復等に取り組む被災地事業者等を支援する。本事業の支援対象とする案件を、被災地域内の事業者又は、被災地域内で営業を行っていた事業者が実施する案件(製造施設の再建、商品の製造販売、新サービス開発、販促キャンペーン実施等)、被災地域のにぎわい回復、生業再生に資する案件(空き店舗を活用したコミュニティスペースの構築等)等とし、事業者が将来的に自律的に活動していける基礎を形成する。</p>												
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:													
		(第一階層) KPI		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度						
					年度			年度	年度						
			成果実績												
		目標値													
		達成度	%												
		(第二階層) KPI		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度						
					年度			年度	年度						
			成果実績												
		目標値													
達成度	%														
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
事業所管部局による点検・改善															
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明											
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「被災地の自立や産業・生業の復興」の観点から、被災地のニーズを的確に反映した事業である。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	産業・生業の復興において、日本の再生と成長を牽引し、地方創生のモデルを創出する必要があることから、国が事業を行うことが適当と考える。											
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定)において、「『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、10年間の復興期間の「総仕上げ」に向け、被災者の自立につながり、地方創生のモデルになるような復興を実現することを目指す」と言及されており、「被災地の産業・生業の再生」や「被災地の自立」の視点から優先度の高い事業である。											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画審査委員会の開催等を通じ適切に選定される予定。											
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。														
	競争性のない随意契約となったものはないか。														
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	一件当たりの補助額に上限を設けている。											
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	妥当なコスト水準を設定することは困難。											
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階での資金の流出、滞留はない。												
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的以外の費目・使途は認めていない。												

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行状況を踏まえ、必要な予算措置を行う予定。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">所管府省名</td> <td style="width:20%;">事業番号</td> <td style="width:65%;">事業名</td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
<b>外部有識者の所見</b>							
対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	被災地の事業者に自立的な資金調達手法を普及させるため、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(イメージ)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目	A.		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
計			0	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

